

1 事業名等(Plan 1)

事業名	消防団運営事業					
所属名	消防本部	消防総務課	消防グループ			
第七次総合計画	政策 3 「すみよさ」のあるまちをめざして	分野 9 安全	基本施策 1 日常生活における安全を確保する	施策 1 消防体制の充実		
予算科目	8 1 2 消防団	費 81200	消防団運営(需用費施設修繕料分は含まず)			事業
	8 1 2 消防団	費 81205	市消防協会補助金			事業
		費				事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市消防団条例(消防組織法・水防法・国民保護法)					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	消防団員	受益者数	1,936 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るという消防団の任務が、迅速かつ確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を旨とする。		
概要	事業の実施手法、手順	消防団員の任免、団員報酬、出動手当、退職報償金等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団施設・資機材等の維持管理、被服の貸与。消防団員への各種表彰の具申等を行う。		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 安全装備品である団員用ヘルメットについて老朽化したものから順次更新整備を行う。 新たな団員確保対策の検討を行う。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)		277,000	277,000	284,610	266,000	283,000	
総合計画計画額(計画額)		277,000	277,000	284,610	266,000	283,000	
事業費	予算額	303,244	270,450	284,610			
	決算・見込	286,614	241,816				
財源	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	303,244	270,450	284,610			
	決算・見込	286,614	241,816				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %					
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	2,978	2,513			
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	8,908	7,516			
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人	149,356	123,818			
コスト	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人					

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	消防団員の資質の向上(訓練等への参加)	資料・出展	消防団員出動状況表	単位	人
	活動指標	目標値	—	—	算出式	訓練・講習参加人員 /	活動の方向	
	活動指標	実績値	39,293	36,047				→
	活動指標	達成率	—	—				
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	消防団員の確保	資料・出展	団員数	単位	人
	成果指標	目標値	—	2,100	算出式		成果の方向	
	成果指標	実績値	1,919	1,936				→
	成果指標	達成率	—	92.2				

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い		目的評価
(現状及び判定理由)	大規模災害が発生した場合、常備消防や行政による対応には限界がある。異常気象によるゲリラ雨による災害や東海地震や直下型地震の発生やが危惧される中、地域における防災の要は消防団であり、住民に最も身近な防災組織である消防団の存在は、ますます重要なものとなってきており、今後も積極的に取り組む必要がある。	B:高い	A	
		C:低い		
		D:非常に低い		
		②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		②コスト面
減 少		維持	1	増加
(判定理由)	役員改選時期における退職報償金の増による単年度での予算増は見受けられるが、退職報償金は消防基金より財源補填されるものであり、これを除く経常経費は、横ばいで推移している。	拡大		
		維持		○
		減少		
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		③成果面		コスト・成果ポジション
拡大		維持	1	
(判定理由)	平常時においては、規律訓練、基本的放水訓練、操法訓練等を行い、また、他支団との連携体制の強化のため合同訓練や行事を計画し実施している。救急救命講習においても再講習を受講することにより、消防団員個々の資質の向上が図られている。各種災害に出動し、被害の軽減に努めている。団員数については増減はあるが横ばいである。	E		
		第3水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

災害活動団員の導入により団員数は増加したが、実員数は条例定数を満たしていない。また、支団によっては班の維持が難しいところがある。
人口減少地域における消防力の維持対策。
組織(班)の再編。

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了 ■
	新たな形での消防団員の確保対策の検討。 隣接する支団間での行事・訓練等の実施と検証。	
	次年度の実施方針	
	消防団の活性化計画の検討。 隣接する支団間での行事・訓練等の継続実施と問題点の検証。 消防団員の確保対策の検討と問題点の検証。	

一次評価 主管課

評価区分

III

判断の理由

団員は、有事に備えた訓練を自主的に実施するなど、地域を守るという使命感を持って活動いただいている。消防活動に直結する費用については、士気を下げるため、これ以上の削減は望ましくない。

総合評価

コスト	成果	評価区分
中	中	III

判断の理由等

「II」以上の水準に向けた改善が必要

高齢化や生活スタイルの多様化等により、消防団員数は年々減少傾向にある。自分たちの地域は自分たちで守るという自助及び共助を推進するためにも、消防団員の確保は引き続き実施していく必要がある。そのためには、市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取組みが必要である。
また、各団の意見も聞きながら分団や班の再編についても検討する必要がある。